

佐潟のワイズユースに関する住民の意識

佐藤広崇¹・木南莉莉^{2*}

(平成19年12月25日受付)

要 約

一般に、湿地の環境保全を巡っては、地域開発と自然保護の間でトレード・オフが存在し、ステークホルダー間の意識や利害関係の違いによって摩擦が生まれ、時には紛争へと発展するケースもある。その根底には、地域の共有資源をどのように管理・利用し、またその費用（対価）を誰が負担するのかという問題がある。本研究は、ラムサール条約登録湿地である佐潟を対象に、地域住民を含むステークホルダー間の意識構造を分析し、潟のワイズユースに対する住民の意識がどのようなプロセスを経て一定の方向へと収束するのかを明らかにする。

新大農研報, 60(2):97-103, 2008

キーワード：意識構造、佐潟、ステークホルダー、ワイズユース

1. 研究目的および研究方法

湿地は魚や貝、植物を始めとした様々な動植物が生息するなど生物多様性に富み、渡りを行う水鳥にとっては羽を休め食物を与えてくれる重要な休息地となる。またその環境は炭素の埋蔵による地球温暖化防止や水源涵養による土砂崩れの防止、観光地や周辺住民の憩いの場としての保険休養といった多面的機能を発揮し、社会的に多くの価値を生み出している。しかし、湿地の環境を巡っては、地域開発と自然保護の関係からしばしばその方向性に関して対立が生じ、ステークホルダー間の利害衝突へと発展するケースが多く、地域の共有資源を誰がどのように利用し、保全のための費用や活動を誰が負担し行っていくのが課題となっている。そのため湿地の保全において地域の合意形成を図るためには、ステークホルダー間の利害と意識を明らかにし、具体的な保全活動とどのような関係にあるかを明らかにしたうえで、合意形成の手法を選択することが必要である。

そこで本研究では、新潟市西部赤塚地区に位置し、国内で10番目のラムサール条約登録湿地である佐潟を対象に、ステークホルダーの意識を一定の方向へ収斂させるためにどのような活動が現場で実践されているかを明らかにした後、地域住民を始めとしたステークホルダー間の意識構造を分析し、湿地の環境を保全していくうえで関係するステークホルダー間の利害調整をより円滑に行っていくためには、今後どのような活動や方策が求められているのかを探る。

本研究では以下の研究方法を用いる。第一に、参考文献・資料の査読により研究課題の背景への理解を深める。次に、研究対象となる佐潟の基本状況を把握するために現地視察を行い、湿地センターの職員から潟の概況を紹介していただくことにした。その後、周辺住民の意識に関する既存のアンケート調査結果を基に住民意識の違いを明らかにし、クロス集計によってその原因を探った。さらに、ステークホルダーに対する聞き取り調査やイベントへの参加によってステークホルダー間の意識変化を捉え、佐潟における住民意識の現状を捉えるものである。

2. 湿地の保全とワイズユース

ラムサール条約（正式名称「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」）は1971年に制定され1975年に発効した湿原の保存に関する国際条約である。水鳥にとって貴重な生息地である湿地の生態系を守ることや、破壊されやすい重要な湿地を世界各国が連携して保全することを目的としている。現在、このラムサール条約の中心的考え方となっているのが「ワイズユース」である。ワイズユースは、1987年カナダのレジャナで開かれた第3回締約国会議においてその定義が採択された。ラムサール条約におけるワイズユースの定義は「生態系の自然財産を維持し得るような方法で人類の利益のために湿地を持続的に利用すること」であり、あくまでも生態系を維持することに重点を置き、ユース（利用）に力点があるわけではないことが原点とされている。これは湿地の環境を維持することを重点とした上で、その環境を賢く利用していこうというものであり、湿地の保全活動を行っていく上で最も重要な概念の一つと考えられている。

ワイズユースに関しては、1993年に釧路で開かれたラムサール条約の第5回目の締約国会議において、集められた世界各地のワイズユースの事例分析結果からワイズユースの総括が行われ、結論として①社会経済的要因に対する配慮②地域住民の参加をどのように促進するか③公共機関や民間企業との連携の促進④制度上の問題⑤沿岸域、あるいは集水域全体での配慮⑥予防原則という六つの知見が得られている。

1つ目の「社会経済的要因に対する配慮」に関しては、環境経済学的取り組みを湿地に応用することが促進されている。具体的には、経済学者と他の専門家が協力し合い、湿地の価値を金銭的価値に置き換え分類するという試みを行うことである。2つ目の「地域住民の参加をどのように促進するか」については、ワイズユースの活動を行う場合、地域住民の協力が不可欠であるということであり、この点に関して釧路国際ウェットランドセンターと他の国際NGOとの協力の下に1999年のコスタリカ会議で他の地域住民の参加はどうあるべきかというワー

¹ 新潟大学大学院自然科学研究科

² 新潟大学農学部

*代表著者：kiminami@agr.niigata-u.ac.jp

クシヨップが開催され、新たな指針が作られた。3つ目の「公共機関や民間企業との連携」に関しては、これら諸機関のパートナーシップとともに、ここで挙げた知見の1つあるいはいくつかが組み合わせられて保全活動が行われている場所にワイズユースの成功例が多いということが報告されている。4つ目の「制度上の問題」というのは、地域で特定の湿地を守りたいと活動を行っても法律や行政がそれに対応するメカニズムを持っていないとうまくいかないという意味である。5つ目の「沿岸域、あるいは集水域全体での配慮」では、湿地に流れ込む水について考えること、すなわち保全を行っていく場合、集水域全体で保全を行っていくことを考えなければうまくいかないということが挙げられている。6つ目は「予防原則」であり、これは科学的な知見が十分ではない湿地の場合、保全することを選択するほうが賢明であるということである。

3. 佐潟を対象とした事例分析

(1) 佐潟の概況

佐潟は北緯 37° 49' 東経 138° 52' 30"、新潟市西区の赤塚地区内に位置する砂丘列間の低地に形成された砂丘湖（砂丘列間の窪地に水がたまったもの）である。南西方向にある小さな上潟と北東方向にある大きな下潟の大小2つの潟から成り立っている。潟の面積は合計で約 43.6ha であり標高は 5 m、平均水深は 1 m 程度と浅く湖底は船底型をしている。外部から流入する河川はなく、その水源は周辺砂丘地からの湧水や雨水に依存しており、湖岸にはヨシなどの抽水植物帯が発達し、窒素やリンなどの栄養塩類の多い富栄養湖に分類される。

ガンカモ類の集団渡来地として将来にわたって保全するため、1981 年に国設佐潟鳥獣保護区に設定され、1996 年には国内第 10 番目ラムサール条約登録湿地として指定された。1998 年にはラムサール条約の普及啓発を図る拠点施設として「佐潟水鳥・湿地センター」が環境庁によって設置（管理・運営は新潟市）され、2000 年には行政、地元住民、NGO 等とともに「佐潟周辺自然環境保全計画検討会議」が開かれ、検討した保全計画が策定された。また、2005 年には保全計画の一部を改定、2006 年からは「佐潟周辺自然環境保全計画」の具体的な取り組みを推進するため「佐潟周辺自然環境保全連絡協議会」が設置された。

(2) 佐潟の自然環境

植生は、合計 95 科 465 種が確認され、水辺に特徴的な水生植物については、抽水植物 23 種、浮葉植物 5 種、沈水植物 7 種、浮水植物 2 種、その他の湿生植物 15 種の合計 52 種が確認されている。

鳥類相は、現在まで合計 17 目 37 科 157 種の鳥類が確認されている。このうち水辺性鳥類（水禽類やカワセミ、セキレイ、オオヨシキリ）が 73 種と全体の 46% を占め、この他にもワシタカ類が 14 種出現しているほか、ヨシ原で越冬するアオジ、オオジュリンやヒヨドリ、スズメのように人家周辺に生息する種などが見られている。

魚介類は、現在まで魚類が 13 種、貝類、甲殻類については併せて 11 種類が確認されている。生息魚類のうちコイ、フナ類、ウナギについては漁業権魚類のため放流が行われている。

(3) 地域住民との関わり

佐潟では古来より潟内に生活排水を流さないこと、潟周辺の湿地帯には外部の土砂を持ち込まないことなどを不文律として潟の保全に努めてきた。また潟内のヘドロを取り周辺の水田で肥料として利用すると同時に潟が埋まることを防ぎ、レンコン

採取やハスの繁茂の調整を行うなど、地域住民は潟の賢明な利用を行ってきた。さらに 1996 年、ラムサール条約の登録湿地となったことによって佐潟は開発による湿地消失の危機は無くなった。

しかし現在、用排水路の整備が進んだことで農業用水としてはかつてほどの重要性がなくなり、コメの生産調整による影響などから佐潟周辺の水田も休耕され、水田としての管理も行われていない。そのため定期的な泥上げやアシやマコモの採取といった潟の管理回数が減少し、佐潟の植生は大きく変化している。他にも飛砂や有機物の堆積による浅底化や水源である地下水に含まれる窒素分の増加による水質の悪化、来訪者などの人為圧による生態系への影響などが懸念され、佐潟の将来を危惧する声も出ている。

このように、佐潟は開発による湿地消失の恐れがない一方で、人間生活に近い場所に位置する湿地であることから、近年、まったくの手付かずのままではその環境を維持していくことが困難な状況である。この現状を改善すべく、ラムサール条約に謳われる「ワイズユース」の精神のもと、再び潟と地域住民との関わりを復活させ、現在の自然環境や地元の文化を後世に伝えていくため、関連行政機関や地域住民、NPO や NGO、学識経験者が一体となり、佐潟保全のための活動が進められている。

(4) 佐潟におけるワイズユース

佐潟で行われているワイズユースには、体験型の環境教育や自然保護・啓発活動のほか、潟とその周辺を含めた環境保全活動や多様な動植物が生育・生息しやすい環境作り、調査・研究の推進による定期的な環境変化の把握や、昔から培われてきた賢明な利用の推進など、佐潟水鳥湿地センターを拠点とし、関係ステークホルダーが連携しながら様々な活動が展開されている。具体的な活動には、ボランティアや地元小中学生を中心としたクリーンアップ活動の実施や賢明な利用に対する市民レベルでの意識向上を目的としたイベントやワークショップの開催、ハス茶や鰯汁の振る舞いによる潟産物の利用、かつて潟で行われていた潟普請と呼ばれる泥や有機物を潟外へ排出し水質の改善を図る活動の復活があげられる（表 1）。

(5) アンケート調査結果の分析

1) 分析手法

今回分析に用いたアンケートは、平成 17 年度に新潟市が「佐潟周辺自然環境保全計画」の改定に合わせ、佐潟周辺住民の意識を調査するために実施したものである。アンケート調査は赤塚地区全自治会を対象として行われ、配布数は 3,002 枚で回答数は 718 枚（回答率 24%）である。回答者の属性は未回答を除き、男性：女性 = 51.5%：43.7% である。年代の構成比は 50 代が最多の 30.8% であり、次いで 40 代 20.2%、60 代 19.2% である（図 1）。最少は 80 代以上の 1.8% である。また分析手法には属性と項目間の相関関係を明らかにするためクロス集計を用いた。

2) 分析結果

既存のアンケートを基に集計・分析を行った結果住民の意識には以下のような 6 つの特徴が明らかとなった。

① 佐潟と地元住民との関わり方

訪問の頻度は居住地域から佐潟までの物理的な距離の近さや、年代の違いに起因している。佐潟を訪れたことがないとの回答はわずかに 1.3% であり、回答者のほぼ全員が少なくとも 1 度は佐潟を訪れたことがあると回答している。また年代別では高齢層において訪問の頻度が高く、「頻繁に行く」では 20 代で 4.5%、30 代で 3.1%、60 代で 16.7%、70 代で 12.2% である（図

表1. 佐潟における主なワイズユースとその活動

佐潟学術研究奨励補助研究	地域の祭りの場	佐潟公園の整備
シンポジウムの開催	イベントの開催	新潟市菜の花プランへの参加
生き物観察会	漁業	かつての水田環境の復元
植物観察会	はすの花摘み	ビオトープの作成
佐潟に生息する生き物展	レンコン栽培	生物生産量調査
潟普請	うなぎ放流体験	水質調査
ヨシ刈り等植生の管理	レンコン採り体験	市民自然観察会
クリーンアップの実施	潟舟体験	探鳥会
赤塚・佐潟の歴史を学ぶ写真展	潟産物の活用	農業用水としての利用
食や地域の伝統文化を学ぶ	水路（ド）の一部再生	子供ラムサール発表会

出所) 湿地センター職員への聞き取り調査、参考資料より作成

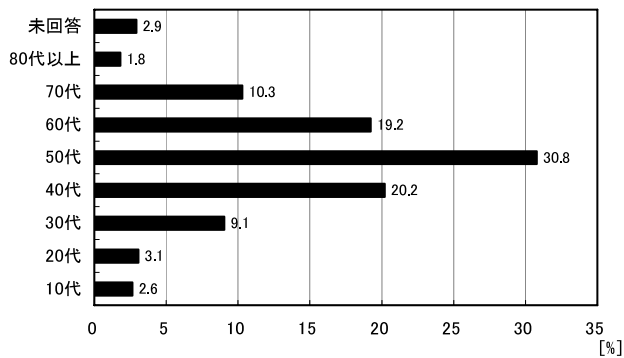


図1. アンケート全体に占める割合（年齢別）

2)。また、居住地域別に見ると「頻繁に行く」では赤塚自治会：赤塚自治会以外＝14.7％：7.0％であり、「行ったことがある」では赤塚自治会：赤塚自治会以外＝53.1％：65.7％と、物理的な距離が佐潟に近い赤塚自治会において比較的訪問の頻度が高い。

②過去から現在における佐潟利用の変化

過去の利用法を見ると、地域別では赤塚自治会において「農業」や「漁業」、「潟の産物採取」の項目で高い割合を示し、赤塚自治会以外では「風景探勝」や「地域の祭り」、「動植物の観察」の項目で高い割合を示している（図3）。また年代別では、若年層において「環境学習」や「ボランティア活動」、「地域の祭り」の項目が、高齢層では「農業」や「漁業」、「潟の産物採取」の項目において高い割合を示している（図4）。

③保全に対する住民意識の違い

佐潟の自然環境保全に対する地域住民の意識の違いについて見ると「佐潟の自然環境を守ることに興味がある」と答えている人の割合は30代で80.0％、70代では71.6％となっており、全体では興味があるとの回答が76.5％である（図5）。また「保全に地元住民が関わるべき」と答えている人の割合は40代で77.9％、50代で71.9％となっており、全体では関わるべきとの回答が72.6％となっている（図6）。

④保全活動参加に対する意識の違い

「佐潟の自然環境を守ることに参加するとしたらどんなことですか」という設問では、全体で「不参加」39.4％、「クリーンアップ」38.2％、「自然監視」14.6％、「植生の手入れ」

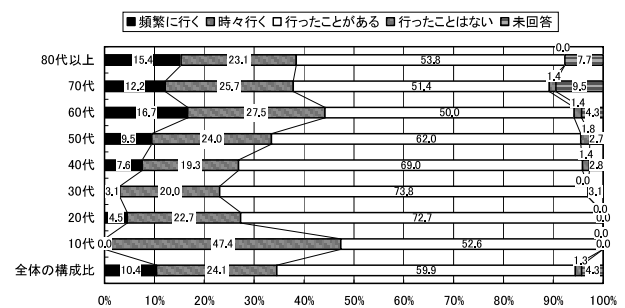


図2. 佐潟に行ったことがありますか

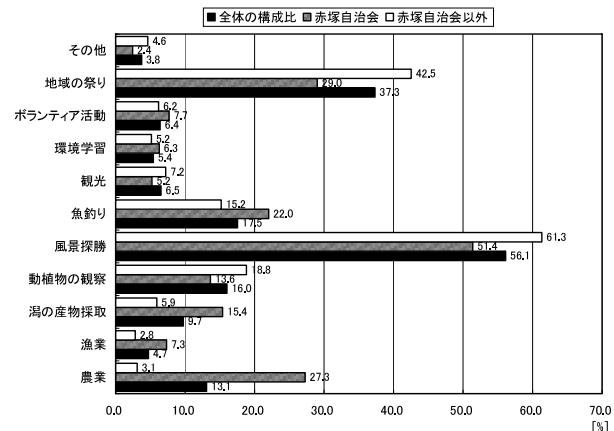


図3. 過去においてどのように利用していましたか(複数回答)

10.0％、「ボランティア活動」2.8％となっている。また年代別では、不参加の割合が年代の上昇とともに増加し、70代では45.9％が不参加と答えている。クリーンアップへの参加についても60代で29.7％、70代で24.3％と、20代の50.0％などに比べ低い割合を示している。一方、自然監視では60代で21.7％が参加すると答えるなど高齢層での割合が高い（図7）。

⑤今後の利用に対する意識の違い

「今後どのように利用していきたいか」を尋ねた設問では、全体で「風景探勝」68.0％、「動植物の観察」20.9％、「農水産業体験」14.6％の順に高い割合を示し、逆に「環境学習」9.6％

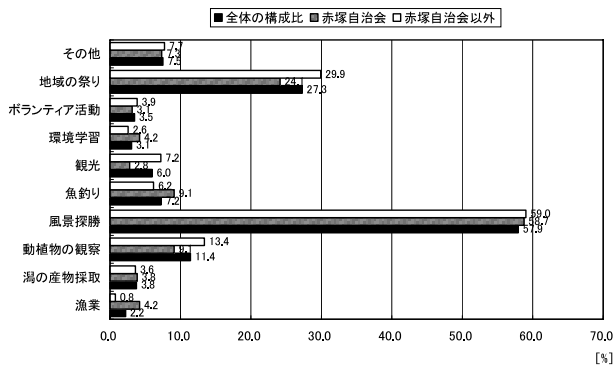


図4. 現在どのように利用していますか(複数回答)

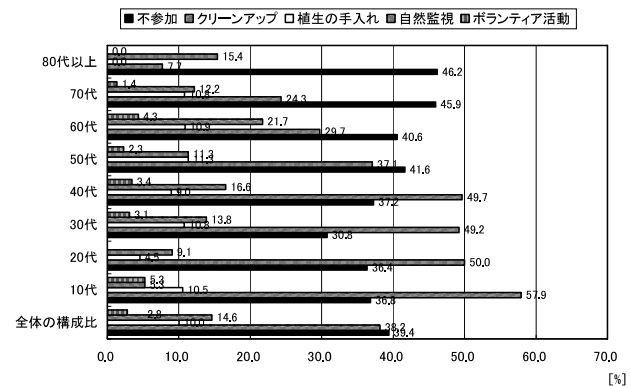


図7. 佐潟の自然環境を守ることに参加するとしたらどんなことですか(複数回答)

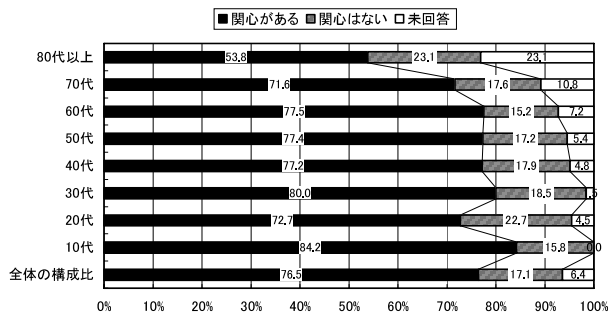


図5. 佐潟の自然環境を守ることに興味がありますか

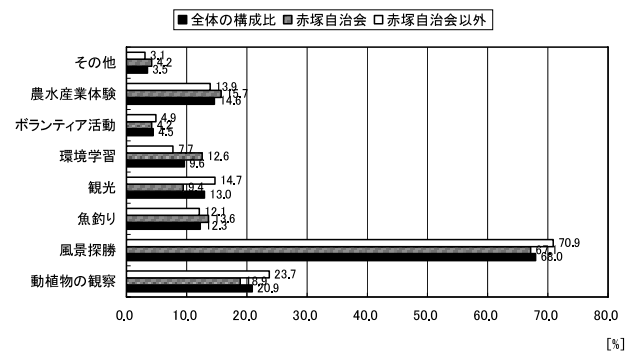


図8. 今後どのように利用していきたいですか(複数回答)

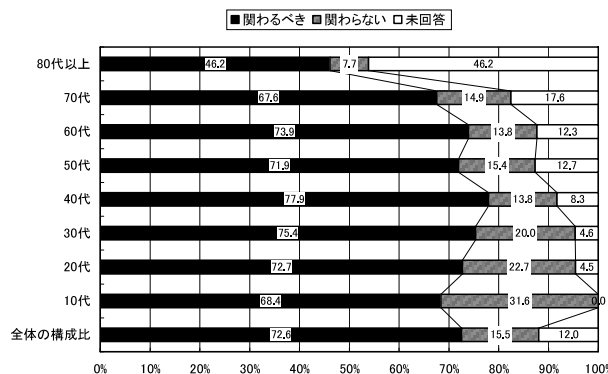


図6. 佐潟の自然環境を守ることに地元の住民が関わるべきですか

や「ボランティア活動」4.5%において低い割合である(図8)。年代別でもこの傾向が見られる。その他の項目では、20代・60代では「魚釣り」が、30代・40代では「環境学習」や「農水産業体験」といった項目が他の項目に比べ高い割合を示し、「ボランティア活動」はすべての年代で最低の割合である。

⑥地域住民が佐潟に求める姿

「どのようなところであつたらいいか」という設問では、全体で「公園として利用」53.9%、「積極的に整備」18.9%、「自然保護優先」17.7%となっている。年代別では「自然保護優先」の項目では10代で36.8%、30代で29.2%と高く、20代で4.5%、

50代で12.7%と低くなっている。「公園として利用」、「積極的に整備」では20代でそれぞれ63.6%、31.8%と高く、「公園として利用」の項目では30代で43.1%、「積極的に整備」では70代で13.5%と相対的に低い割合となっている(図9)。

(6) ヒアリング調査の分析

1) 分析方法

調査対象には佐潟の「利用」(開発)を重視している赤塚商工会、「保全」を重視している日本自然環境専門学校を選定した。二者は、利害の関係上対極に位置する者同士であり、利害の違いが意識に与える影響や、保全に対する意識の相違点や共通点を生むのを見出しやすいと考え調査対象として選択した。調査の方法は90分間のインタビュー形式で行い、日本自然環境専門学校校長並びに赤塚商工会経営支援室長主席経営指導員に対して実施した。

2) 調査結果

ヒアリング調査から以下のような3つの特徴が明らかとなった。

①「利害の違い」と保全活動の関係

利害の違いが保全活動の違いに関係しているのかを知るため、それぞれが佐潟の自然環境保全のためにどのような活動を行っているのかを聞いた。日本自然環境専門学校では、佐潟保全のために学校が主体となった活動は行っていないものの、佐潟の湿地環境に対する興味や関心を高めることを目的に、

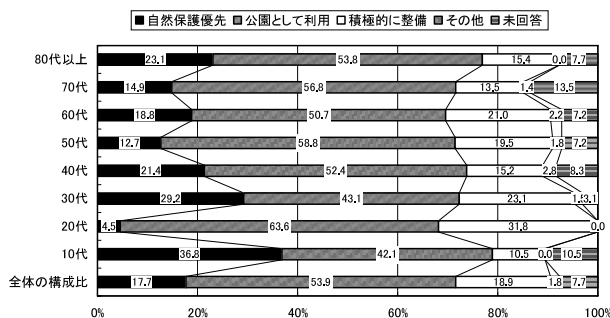


図9. どのようなところであったらよいと思いますか

NGOなどの各種団体がやっている観察会や勉強会に参加している。一方、赤塚商工会においても、赤塚商工会が主体となった保全活動は行わず、主に保全活動を行う企業や団体の支援、イベント等の後援などの活動を行うことによって、地域振興の一環として佐潟の潟産物やネームバリューを利用することを目的に間接的に潟の保全に関わっている。

②「利害の違い」が及ぼす保全意識への影響

利害関係の違いが佐潟の保全に対する意識にどのような影響を与えているのかを知るため、佐潟の自然環境を保全していく活動になぜ関わっているのかを聞いた。日本自然環境専門学校では、過去人類が開発を優先したために湿地の生物多様性消失という失敗を生んだ経験から学ぶべきとの考えに立ち、生物多様性にとって貴重な存在である佐潟の自然環境を後世に残していくため保全を行っていくべきと考えている。一方、赤塚商工会では、地域開発を行う上で佐潟の持つ自然環境は観光などの有益な地域資源であるとの考えに立ち、地域活性化のために保全し、後世に残していくと考えている。

③ラムサール条約登録に対する意識

日本自然環境専門学校では、周辺住民が条約に登録することに満足し、保全に対する興味・関心が薄れてしまうことを危惧している。条約に登録するだけでは湿地の環境を保全していくことは難しく、それだけでは湿地の環境は失われてしまう。このことから日本自然環境専門学校では、一部に人の手を加えつつも保全に主眼を置いた利用、つまり「ワイズユース」の必要性を感じている。一方、赤塚商工会では、世界的な条約への登録によって佐潟では訪問者が増加し、より多くの注目が集まるようになったことをメリットにあげ、周辺開発が制限され佐潟が利用しにくくなったことをデメリットにあげている。しかし「利用」は制限されるものの、注目が集まることで、地元を始め多くの人々が佐潟の保全に対し真剣になったとしており、商工会でも以前より「保全」について考える機会が増えている。

4. 考察

アンケート調査結果の分析から、地域住民の意識構造における六つの特徴が明らかとなり、そこから①時代の変遷に伴う地域間での佐潟利用の画一化②地域住民の保全に対する意識の高さ③保全活動への参加意欲と保全意識間の開き④保全においてワイズユースを実践していくことが求められている⑤意識の違いは「居住地域」より「年齢」によるところが大きい、という五つの結果が得られた。

利用についての回答から見て取れるように、赤塚自治会では「農業」や「漁業」など佐潟を直接利用する機会が多く、昔か

ら佐潟を生活の場として利用していた。一方、赤塚自治会以外では「風景探勝」や「地域の祭り」、「動植物の観察」といった間接的な利用が多く、居住地域から佐潟までの物理的な距離の近さが訪問の頻度や直接利用の大きな要因であった。しかし、ライフスタイルの変化や潟田の休耕、用排水路の整備など、時代の変遷に伴い佐潟と人間生活との関係が希薄化したため、赤塚自治会の住民が主に行っていた佐潟の直接的な利用機会は減少し、現在では地域間での佐潟の利用法は画一化している。一方、「意識」の違いは居住地域の違いよりも年代に規定されるところが大きく、地域によらず佐潟の自然環境保全に対しての意識・関心の高さ、特に30代や40代といった比較的若い層における意識・関心が高い。10代や20代の比較的若い層では、義務教育期間を始め「環境学習」機会の増加により、自然環境保全に対する関心と参加意欲が非常に高い。また30代から50代までの中間となる層では、NGOやNPOに参加し佐潟保全の具体的なイベント活動を手がけるなど、活動において中心的な年代であることから、若年層同様保全に対する意識が高い。佐潟周辺では、イベントや環境学習を通じて佐潟の自然環境保全に対して高い意欲を持った若手が育っている。

また、保全に対する意識や活動への参加意欲の高い10代や30代では、「環境学習」や「農水産業体験」といった「保全」や「学習」に力点を置いた「利用」つまり「ワイズユース（賢い利用）」を行っていくという意識が特に高い。また、全体的に見ても「農水産業体験」や「環境学習」という項目で高い割合が見られ住民の間に、今後は「利用」に力点を置いた活動ではなく、「ワイズユース（賢い利用）」を行っていくという意識が芽生えてきている。

一方で、具体的な活動への参加意欲と保全意識の間に開きがあることがわかる。保全に対する住民意識は高いものの、活動への参加に関しては不参加と回答した人の割合が高く、訪問頻度の高い60代以上の年代層では、クリーンアップなど具体的な活動には不参加と答えている人の割合が高く、保全活動への参加の意欲は他の年代に比べ低く、全体でも不参加との回答が40%に上っている。佐潟の環境保全活動により多くの地域住民が参加してもらうため、体力や年齢などそれぞれの年代に則した新たな保全活動の立案や参加したいと思えるような魅力ある活動が求められている。

聞き取り調査では「利害関係の違い」に注目し分析を行った。調査から佐潟に対する両者の意識や利害の相違点ならびに共通点が明らかとなった。共通点は佐潟の環境を後世に残していくために保全や活動を行っていくべきであり、そのための保全活動としてワイズユースを実践していくことが必要と認識している点であり、相違点は佐潟利用に対する考え方、つまり目的意識の違いである。

赤塚商工会では、「経営改善普及事業」や「地域総合振興事業」といった基本となる2つの事業に基づき、地元の経済発展の支援を行っていくことに重点を置く。そのため地域振興という観点から、第一に佐潟の持つ自然環境やラムサール条約登録湿地というネームバリューを観光などに生かし、地元経済のために色々な形で利用すべきだという考え方を持っている。この考え方を前提とし、第二に赤塚の持つ貴重な地域資源として佐潟の湿地環境を保全し、後世に残していくと考えている。

一方、日本自然環境専門学校では、地元住民がラムサール条約に登録することに満足してしまい佐潟に対しての興味・関心が薄れてしまっていることを危惧し、実際の保全活動に参加することや佐潟の環境保全についての議論を重ねることでその重

要性を学び、多くの人々に自然環境に対する興味や関心を持ってもらうことに重点を置いている。この考え方を前提とし、佐潟の持つ現在の自然環境やそれに伴う地域の文化などを貴重な地域資源として後世に残していくと考えている。

「利用重視」と「保全重視」という両極に位置する両者だが、一方は地元経済発展のために、もう一方は文化の継承のためといったように、その目的意識に違いはあるものの、佐潟に対してより多くの人々に関心をもってもらい潟の保全を行うとの共通の考え方を持つことから、NGOや行政など他の団体と協力し保全活動やイベントを行うことが可能となっている。さらに共通のイベントを通じて地域やステークホルダー間の連携が深まり、佐潟の保全に対する意識が一定の方向へと収斂している。その方向性とは、「ワイズユース」の必要性を感じているという点である。また、保全活動を行っていくにあたり後継者や佐潟の自然環境に対する認識といった考え方を重視している点においても共通の方向性が見られた。

「保全」の視点が欠ける赤塚商工会と、「利用」の視点が欠ける日本自然環境専門学校だが、ラムサール条約登録によってそれぞれに欠ける視点を認識し、イベントなどを通じ協力しあうことで、お互いに欠ける視点を補い合うことも可能となっている。これは佐潟を保全していくにあたって、利害衝突の調整が円滑に進みやすくなることを示し、湿地環境保全に対する意識の収斂が佐潟の環境保全に対してプラスに働いているといえる。

5. 結語

以上のように、佐潟では地域住民を始めとした各種ステークホルダーがワイズユースの実践や勉強会、各種イベントなどを通じて、佐潟の自然環境を保全していくという共通認識を持ち、佐潟における住民意識がある一定の方向へ収束しつつあることを明らかにした。一方で、保全意識と活動意欲間の開きや、年

代によって佐潟保全への意識構造が大きく異なるなど、保全を行うにあたり関心の低い住民参加を促すための魅力ある活動や、金銭的な補助や保全計画をより円滑に実行するための制度といったより実効性の高い活動ならびに制度の必要性など、意識の収斂だけでは解決できない問題を今後どのように解決すべきか、という課題も残った。今後の研究課題としては、「職業」と保全意識に関する分析を行うこと、並びに年代によるバイアスの是正を行い、より多くの角度から佐潟周辺ステークホルダーの詳細な意識構造の分析を行い、佐潟を取り巻く利害の現状と課題について詳細な分析を行うことである。

謝辞

本研究の実施にあたってご協力いただいた新潟市環境対策課、佐潟水鳥湿地センター、日本自然環境専門学校、赤塚商工会を始めとした多くの人々に心からお礼申し上げます。

引用文献

a) 雑誌

木南莉莉・木南章. 2003. 佐潟のワイズユースのための地域計画—参加型計画策定へのコンコダンス分析の適用—. *新大農研報*, 55: 75-81.

木南莉莉・木南章. 2004. ステークホルダーの参加による湿地の環境保全計画における多属性評価手法の応用. *地域学研究*, 34: 173-184.

b) 単行本

ラムサールシンポジウム新潟実行委員会事務局. 1996. 第1回ラムサールシンポジウム新潟報告書. ラムサールシンポジウム新潟実行委員会.

ラムサールシンポジウム新潟実行委員会事務局. 2002. 第2回ラムサールシンポジウム新潟報告書. ラムサールシンポジウム新潟実行委員会.

Residents' Consideration Concerning Wise-Use of Sakata Lagoon

Hiroataka SATO¹ and Lily Y. KIMINAMI^{2*}

(Received December 25, 2007)

Summary

Generally, trade-off exists between regional development and nature conservation over the environmental preservation of wetlands due to the differences in consideration and interest between stake-holders. It causes friction and develops into the collision at times. Therefore, how the regional resource is managed and used, and who bears the cost become problems. This research analyzes the consideration structure between stake-holders including the local populace of Sakata Lagoon that is the Ramsar Convention registration wetland. It also clarifies the process how the resident's consideration to the Wise-use of the lagoon is being settled towards a constant directionality.

Bull.Facul.Agric.Niigata Univ., 60(2):97-103, 2008

Key words : consideration structure, Sakata Lagoon, Stake-holders, Wise use

¹ Graduate School of Science and Technology, Niigata University

² Faculty of Agriculture, Niigata University

* Corresponding author : kiminami@agr.niigata-u.ac.jp